

CIS 農業改革研究序説

——旧ソ連における体制移行下の農業——

野部公一 著

本稿は、ロシア・カザフスタン・アルメニアを主な対象とした CIS 諸国の農業改革の比較研究である。その目的は、改革が CIS 諸国農業にもたらした影響と今後の展望を明らかにすることにある。

ソ連の崩壊および市場経済への移行は、農業改革を、価格自由化、ソフホーズ・コルホーズの再組織、土地私有化、農業の上流・下流企業の民有化を基調とする急進的なものとした。その手法および実施のスケジュールは、CIS 各国において多様であったが、農業生産額、土地生産性、労働生産性の各指標において、いずれも期待された成果をもたらさなかった。このような結果となった基本要因は、農業改革が、ソヴィエト期に形成された特殊性を考慮せずに、「上からのカンパニヤ(キャンペーン)」として、移行期の困難な経済情勢の下で行われたことにあった。このため、改革にはゆきすぎと歪曲が常に伴った。

農民経営の創出に対して、ソヴィエト期を通じて雑役夫化が進んでいたソフホーズ・コルホーズの従業員は、これに答えることはなかったし、その能力も喪失していた。全面的な農民経営化は、例外的にアルメニアにおいて達成された。だが、それは食料自給のために強制された結果であって、生産効率の飛躍的向上をもたらすことはなかった。ソフホーズ・コルホーズの再組織は、下からの形式的な対応を生んだ。土地および資産に対する各人の権利が曖昧なため、ソフホーズ・コルホーズの再組織は、農業企業への単なる「看板の掛け替え」に終わった。

農業改革とともに、農村住民が宅地付属地等で、都市住民が郊外の農園、菜園、ダーチャ等で行う自給的な小規模農業の総称である「住民の個人副業経営」は、農業生産に占める比率を急上昇させた。だが、その中核たる個人副業経営は、ソヴィエト期以来の農業企業との特殊な共生関係を基盤に成立しており、市場経済に対応した「新たな動き」ではないし、ましてや「個人セクター」の復活ではなかった。農業企業との共生関係やそこからの窃盗等をも含む不明瞭な関係を前提として活動している個人副業経営は、ある意味では、市場経済からもっとも遠い存在である。

農業改革は、1990 年代末にいたるまで劣悪な経済状況の下で進められた。CIS 諸国における農業の交易条件は、需要の減退、上流・下流企業の「二重の独占」の存在、安価な農産物・食料品の輸入により、世界市場の水準と比べても著しく劣悪なものとなった。このため、農業改革の進行につれ、農業生産は激減した。さらに、農業生産の粗放化、経済関係の現物化が進行した。

CIS 諸国における農業生産は、1990 年代末にはようやく下落を止め、一定の安定化の傾

向が観察されるようになった。このような契機となったのは全般的経済状況の好転であった。1998 年 8 月のロシアにおける経済危機は、CIS 諸国の通貨切り下げをもたらし、国内農業生産者に輸入代替の機会を与えたのである。また、石油・ガスの世界価格の高騰は、CIS 諸国の経済を活性化させ、食料品需要を拡大した。

10 年にも及んだ農業改革は、極めて緩慢ながら、かつての問題を解決しつつある。農業政策の重心は、土地改革や農場改革に代表される構造政策から、農業金融制度の整備に代表される農業生産者への支持政策に明確に移りつつある。また、自力で市場経済への適応に成功した農業生産者が少数ながら現れ、国内生産の新たな中核が形成されつつある。だが、全般的経済情勢の改善という外的条件を基礎とした生産回復は、しだいに限界に近づいている。また、CIS 諸国の農業には、1990 年代を通じて老朽化・陳腐化してしまった生産技術・設備の現代化が必要とされている。現代化のための投資は、ようやく開始されたばかりであり、当面の間、CIS 諸国の農業生産は、経済動向と気象条件という外部要因により、大きな変動を繰り返すことであろう。